

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	フィリピン政府の農業省所管繊維開発局（F I D A）及び科学技術省所管繊維研究所（P T R I）等が中心となり、国内蚕糸業の現状分析を実施。①生糸の供給不足、②高品質の絹製品の欠乏、③繊維産業就業者の低減、④農家の桑生産、製糸業からの撤退、⑤蚕、繭の移送コスト高騰の調査結果を出した。そこで、同政府はネグロスシルク事業で一定の成果を上げた当法人に対し同事業をモデルとする養蚕普及による全国展開への協力を要請してきた。 当事業ではその要望に応えるため、ネグロスシルク生産組合の協力の下、対象州地域（ルソン島ベンゲット州・ヌエバビスカヤ州、パナイ島アクラン州・イロイロ州・アンティケ州、ミンダナオ島東ミサミス州）より選抜された代表者を対象に①養蚕振興リーダー育成のためのセミナー、②モデル農家育成のための技術研修。また③日本人専門家及び担当スタッフによる各州地域での農家対象のセミナー及び実地指導。更に④各州代表者による訪日研修を実施するものである。
	This project aims to (1) train leaders for sericultural development, (2) conduct technical training to develop model farmers, (3) carry out seminars and training by Japanese experts, (4) organize visits for Filipino representatives for observing the sericultural situation in Japan.
(2) 事業の必要性と背景	フィリピンは昔からマニラ麻など天然素材を利用した織物が盛んで、国内はもとよりヨーロッパなどにも輸出されている。特にアバカ（マニラ麻）やピーニャ（パイナップル繊維）を緯糸に使ったバロン・タガログ（民族衣装）は国民の礼服として着用されている。経糸に使用されている生糸量は7t、その内国内生産量は1.5tのみで、大半が中国などからの輸入に頼っているのが実情である。 フィリピン政府は過去において全ての生糸を純国産にすべく、農業省所管繊維開発局（F I D A）及び科学技術省所管繊維研究所（P T R I）が中心となり諸外国の国際協力機関等からの支援を受けて養蚕開発に取り組んできた。しかし、期待した成果には至らなかった。 当法人はネグロス島において1975年頃より農業を中心とした農村開発のための人材育成を行ってきており、多くの農村リーダーが輩出され高い評価を得ている。20有余年前西ネグロス州政府の要請を受けて養蚕普及支援事業を開始したが、現場の第一線で活躍している養蚕普及員や製糸技術員の大半がそうしたOBたちである。今日のネグロスシルク事業において中心的役割を担っている彼らの存在は大きい。現在、農家100戸より約10tの繭が生産され、ネグロスシルク生産組合によって約1.2tの生糸が生産されるまでになっているが、これは国内産生糸の90%を占める。 養蚕を始めた農家は、①収入が2～2.5倍に増えた。②子供が学校に通えるようになった。③家畜（牛、豚）の購入や土地を借用して桑畑を拡張した。④バイクを購入し活動範囲が広がった。⑤母親が都会に出稼ぎに出て行く必要がなくなり、父親も砂糖黍畑での日雇い労働から解放され家族と一緒に生活できるようになった、など生活が飛躍的に向上した。 2015年にマニラで開催されたAPECに於いてアキノ大統領（当時）の提案により、ネグロスシルク生地のパロン・タガログ（民族衣装）が各国首脳に贈呈されるなど、フィリピン政府繊維関係機関は、今後のマーケットにおける高品質なシルク

製品の需要の高まりを予測して、上述の成果を上げてきている当法人に全国養蚕普及のための協力を依頼してきた。

2019年に開始した当事業は長年に渡る同国での人材育成のノウハウや成果を活かしたネグロスシルク事業を基盤とし、さらに発展させた形での実施を念頭に、1年次はリーダーセミナー、農家対象の短期研修、専門家によるセミナーを実施して、まずは担い手の育成に重点を置いた。その結果、養蚕に対する知識と技術を身につけた養蚕農家が誕生し、また州代表者による訪日研修では日本の経済発展の礎となったシルク産業の歴史背景や進化した技術力に触れるなど予想以上の成果が得られた。加えて新たな製糸機械導入により2年次以降に向けて養蚕農家による繭の増産にも対応できる生糸生産体制が整ったことは大きい。

しかし、2年次は予期せぬ新型コロナウイルスの蔓延の影響により、人の移動に予想以上の制限が課せられ、一部の活動（リーダーセミナー、短期研修、訪日研修）が実施出来ない状態となった。それでも一部でオンラインセミナーを開催するなどして養蚕農家の増大に向けて一定の成果を得ることができたことで、今後コロナ禍において代替案として十分に対応可能であることが確認できた。

フィリピンにおけるシルク事業の発展は当事業での養蚕農家の増大とともに繭の増産が基本にあるため、コロナ禍により一部で実施が中止となったリーダーセミナーや農家研修等、2年次から持ち越さざるを得なくなった幾つかの活動をやりきるためにも、3年次の取組が大きな鍵となる。3年次計画に向けて実施準備は万全を期しており、達成可能であると確信している。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

蚕糸業は女性の雇用機会の創出、また女性の能力強化や社会的自立を促進するとして、ジェンダー平等なレジリエンスの高い経済基盤創出に貢献する。同時に女性の蚕糸業への参加により、子供への安定した教育が可能となるとともに生計に見合った家族計画に繋がることが期待される。

養蚕は比較的天候に左右される作物栽培に対して、僅か約1ヵ月サイクルで、確実に現金収入を得ることが出来るため、特に生活の厳しい山間地の農民には適している。とりわけ農村社会の貧困、脆弱、飢餓、欠乏にあえぐ最貧層に光を当て、彼らの生活レベル向上を具現化する。

桑の栽培は荒廃した土地でも生命力が強く、山の緑化対策にも有効である。また落葉せず1年中葉が生い茂っており、時期を問わず蚕の餌としての活用が可能のため、養蚕により年間を通して安定した生活が保障される。

織物としてのシルク製品が市場に出回ることにより、フィリピン独自のシルク産業の発展へと期待され、雇用の機会が生まれ、安定した社会の構築が期待される。

これらは「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げるターゲットに合致した取り組みである。特に当該目標のうち、

・目標1(1.1)

2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。

・目標1(1.b) 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。

・目標2(2.1)

2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分えられるようにする。

- ・目標 2（2. 3）
2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。
- ・目標 2（2. 4）
2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。
- ・目標 5（5. 1）
あらゆる場所におけるすべての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
- ・目標 8（8. 5）
2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。
- ・目標 9（9. 4）
2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
- ・目標 15（15. 1）
2020 年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。
の達成に貢献していると考える。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
1:重要目標	9:不明／未定	1:重要目標	9:不明／未定	9:不明／未定	9:不明／未定
養	障害者	生物多様性	気候変動（緩和）	気候変動（適応）	砂漠化
9:不明／未定	9:不明／未定	9:不明／未定	9:不明／未定	9:不明／未定	9:不明／未定

参照 1 : [https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)9/ADD2/FINAL/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)9/ADD2/FINAL/en/pdf)
(43 ページ～)

参照 2（防災，栄養，障害者は以下を参照。）

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)52/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)52/en/pdf)（6 ページ～）

●外務省の国別開発協力方針との関連性

（1）持続的経済成長のための基盤強化

当法人は創立以来、人材育成を活動の大きな柱に据えて国際協力を行ってきている。本事業でもまずは養蚕普及のための人材育成を主眼においた活動を予定しており、まさに今日ネグロスシルク事業の発展を構築してきたのも人材である。ひとりでも多くの有能な人材が生まれることが養蚕普及の拡大に繋がり、事業終

	了後も継続し安定したシルク事業が期待されるものと見ている。その積み重ねが強いのはフィリピンの持続可能な経済発展に繋がっていく。 (2) 包摂的な成長のための人間の安全保障の確保 フィリピン国内で未だ生活苦を強いられている農村社会を対象とした養蚕の普及は、女性にも取り組みやすい家業として関心は高い。一定の収入を得ることによって生活の向上がみられる農村地域は安定している。一時ネグロス島でも発生したNPA（反政府ゲリラ）活動の鎮静化に当時養蚕普及が与えた影響は決して少なくない。 (3) ミンダナオにおける平和と開発 当事業ではミンダナオ島東ミサミス州でも普及活動を行っている。当法人は1970年代初頭よりミンダナオでの農村開発のための人材育成や植林活動を展開し、大きな成果を上げている。養蚕普及を通じて地域住民との密接な関係を保持しながら、これまで培ってきた経験と実績を養蚕普及を通じて実践していくことで、フィリピン政府が目指すミンダナオの安定化に大きく貢献していくものと考えている。 日本国の対フィリピン開発協力の狙いとする「戦略的パートナーシップ」の一環として、当事業は貴重な存在となることが期待される。 ●「TICAD VIおよびTICAD 7における我が国取組」との関連性 なし https://www.mofa.go.jp/files/000183834.pdf https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/ticad7/pdf/ticad7_torikumi_ja.pdf
(3) 上位目標	フィリピンにおける蚕糸業が発展する。
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	ネグロスシルク事業をモデルとする養蚕普及振興のためのリーダー及び養蚕短期研修による農家育成を通じて、国内6州（ベンゲット州、ヌエバビスカヤ州、東ミサミス州、ア克蘭州、イロイロ州、アンティケ州）に養蚕普及が図られ、新たな養蚕農家の誕生とともに繭及び良質の生糸が増産される。 各州における養蚕普及のためのリーダー育成セミナー及び養蚕農家向け短期研修、さらに桑苗植え付けによる桑園整備等に重点を置き、蚕飼育試験によるモデル農家の誕生を目指す。 ① 地区リーダー 78名（3年間合計：180名） ② 養蚕農家及びモデル農家 120名（繰越115名）（3年間合計：160名） ③ 訪日研修による日本の蚕糸業理解 18名（繰越9名）（3年間合計：27名） ④ 生繭生産 16,000kg（6州：3,000kg） 3年間合計 35,500kg（6州：5,500kg） ⑤ 生糸生産 1,900kg（6州：350kg） 3年間合計 4,300kg（6州：690kg）
	各州における養蚕可能な農家が誕生し、全国規模の養蚕普及体制が確立される。
(5) 活動内容	2年次は新型コロナウイルスの影響を受けて活動内容の一部が中止になったことにより、3年次はセミナーや短期研修対象者の多くが繰越となるものの活動内容については、特に変更はなく当初の計画に従い、引き続き、ネグロス養蚕を基盤としてフィリピン政府関係機関（農業省-FIDA、科学技術省-PTRI、貿易産業省-DTI）とネグロスシルク生産組合、さらに地元自治体との協力のもと以下の活動を展開して

いく。

1. 各州地域養蚕振興のためのリーダーを対象とするセミナー

第2年次が開始して間もなく新型コロナウイルスが感染拡大し、3月頃にはフィリピン国内全土にまで蔓延する事態となった。セミナー会場にあたるオイスカ・バゴ研修センターが位置する西ネグロス州バゴ市においても地域住民は厳しい隔離政策下に置かれることとなり、新型コロナウイルスの収束を待ったものの、その傾向に至らず、各州との調整の結果、オンラインで実施することになった。

今年次は、引き続き新型コロナウイルスの影響が懸念されるが、各当該地域（ルソン島 北西部＝ベンゲット州、同北東部＝ヌエバビスカヤ州、パナイ島 北西部＝アクラン州、同南部＝イロイロ州、同西部＝アンティケ州、ミンダナオ島 北東部＝東ミサミス州、以上6州）を対象に養蚕を普及し、定着させていくために各地区の農業関係者から代表を選抜しセミナーを実施する。セミナーは養蚕振興のためのリーダー育成を目的とするもので、該当者は州政府や市などの行政との調整役を担い、拡大発展のための予算確保や普及計画等に参画するなど、地域の養蚕普及において重要な役割を担う。同セミナーは、オイスカ・バゴ研修センター内の西ネグロス州政府所有の施設を活用して実施する。

なお、当活動に於いて参加者に食費を支給する理由として、参加者の殆どが僅かな土地でトウモロコシやキャッサバ等を栽培して、その日暮らしの自給自足生活の貧困層に属するため、食費の自己負担は難しい。食費の支給によって、セミナーへの参加が可能となり、養蚕農家として繭を生産することで定期的に現金収入を得ることができる。父親や母親がマニラ首都圏等の大都市や海外に出稼ぎに行く必要もなくなり、家族揃って健全で安定した生活へと繋がる。そして、周囲にも好影響を与え養蚕拡大による村の発展が期待される。

- ・ベンゲット、ヌエバビスカヤ、東ミサミス州/1回/年、各回8名実施予定
- ・アクラン、イロイロ、アンティケ州/2回/年、各回9名実施予定

2. 養蚕を目指す農家対象の短期研修

第2年次は新型コロナウイルス感染拡大前に担当スタッフがイロイロ州に出向して、一部の農家を対象に現地にて研修を行ったのみであった。養蚕を目指す農家にとって「蚕」から「生糸」までの一連のシステムを実地で見ながら体感することは重要である。今年次は新型コロナウイルスの状況を見極めながら、各州地域から養蚕を目指す農家を選抜し、実践的な短期研修の実施を目指す。（別添1-農家研修スケジュール参照）

対象者の農家の多くが、とうもろこしや野菜等の農産物を主要収入源にしており、短期研修に相応しい雨季の時期は、これら農作業が最も多忙な時期にあたる。農家にとって、約1か月の間自身の畑を離れて副業としての養蚕に新たに挑戦するとなると、相当の決断が求められなかで強制することは難しいのが実情である。よって、今年次はそうした実情を考慮し、研修期間を1ヶ月から3週間に短縮して実施することとする。

研修受講者は地元での普及拡大に重要な役割を果たすモデル農家を目指す。

参加者への食費支給については、1. リーダーを対象とするセミナーに同じ。

- ・ヌエバビスカヤ州は1回/年、10名、イロイロ州は2回/年、アンティケ州は3回/年、各回10名実施予定
- ・ベンゲット、東ミサミス、アクランの3州は2回/年、各回10名実施予定

3. 日本人専門家及び現地スタッフによるセミナー及び実地指導

世界の養蚕及び蚕種分野においてトップレベルの経験と実績を有する専門家によるセ

ミナー及び実地指導を同時に行う。各セミナーには30～50名の参加者（農家）を対象に、主に下記の内容について行う。

- ① 養蚕業の概要を説明
- ② 桑の管理方法と蚕の基礎的な知識の説明
- ③ 桑の植え方、剪定、施肥、収穫の仕方の説明
- ④ 蚕の一生（ライフサイクル）、蚕室、蚕の飼い方説明

養蚕を初めて行う農家もあるため、理解しやすいように、写真や動画を使用し、実際に目に見える形で行う。

また、実地指導では、既存の養蚕農家に実際に出向き、各地の桑の状況、成長具合に合わせて、桑の植え方、選定の仕方などを具体的に、わかり易く指導する。専門家は常に現地スタッフとコミュニケーションを密にし、それぞれの問題や疑問に対して丁寧に答えるなど、親身に相談に乗ることで技術の向上だけでなく、養蚕農家のモチベーション維持も繋げる。

これまでに、各州でセミナー及び実地指導を行っているが、専門家セミナーによる出席者の関心は非常に高く、多数の質疑応答がなされた。特に、養蚕業の経験のない農家が多数参加した東ミサミス州では、セミナー終了後農家自身が主体的に今後の取り組みについて互いに話し合いを行い、後日PTRIスタッフがフォローアップに努めていた。まさにオイスカと協力団体の「協働」のなせる業である。

上述を踏まえ、今年次は昨年繰り越した分を延期して、国内外の養蚕事情に精通した専門家によるセミナー及び農家への実地指導を行う。

参加者への食費支給については、1. リーダーを対象とするセミナーに同じ。

・専門家2名/述べ4回/年派遣、6州にて述べ8回開催

4. 各州地域代表者の訪日研修

第1年次は、各州地域より協力政府機関を中心とした代表者9名が日本の養蚕事情視察プログラムに出席した。「蚕業技術研究所」「蚕糸科学研究所」等において、日本の最新技術、歴史に関する講義を受け、最新の製糸機械を視察し、学習した。また、参加者の希望により、「高原社桑園」を視察し、養蚕業のベースである丁寧に管理された桑の木々を見た参加者から、日本の養蚕業の大家である宮澤専門家に、切れ目なくコメント、疑問点が投げかけられていた。「現地」でしか習得することのできない瞬間の数々であった。

第2年次は、有意義かつ好評であった当プログラムを継続して実施する予定であったが、日比両国におけるコロナウイルスの蔓延により、フィリピン人の日本入国が制限され、参加者の日本入国が叶わなかった。1年次実施の成果を受けて、プログラムに対する各州関係機関からも大きな期待が寄せられている。今年次はそうした要望に応えるため、昨年度分を今年度に繰り越した上で、計18名実施することとする。

養蚕業をおこなうにあたり、特に桑園管理において、フィリピンは火山灰土壌が多く、即ち痩せた土壌であるが、日本は痩せた狭い土地条件にもかかわらず、土壌改良技術を重ね、生産量を高めた。また、稚蚕飼育（1令から3令）は、その後の作柄を左右する重要な期間で、一ヶ所に集中した飼育管理法を体験学習することは極めて重要であり意義が大きい。さらに防疫体制について、消石灰の使用法などを学ぶことで膿病を防ぐなど、訪日することにより関係者から直接の見聞や体得できることは極めて有益である。

当プログラムの遂行は、現地の養蚕業の指導者である同研修参加者の知的モチベーションの深化がもたらされ、参加者及び各地コミュニティーへのフィードバックは計り知れないものがある。

なお、今年次の研修は「大日本蚕糸会」「蚕業技術研究所」等の研究機関、シルク

センター、富岡製糸場、養蚕農家等の視察や技術体得などを予定しており、各所の受入体制は万全に整っている。（別添２－訪日研計画参照）

- ・各州より選抜された９人を対象に２回実施予定。
- ・実施時期：（令和３年６月～１０月予定）
- ・期間：各７日間

５． 荘蚕所建設

これまでの蚕飼育において、特にネグロス島やパナイ島では簡易の壮蚕所で対応出来ていた点があるが、新たに展開するベンゲット州や東ミサミス州では、桑の生長とともにコロナ禍の影響もあって、３年目にしようやく養蚕が出来る体制となり、特に最初の段階では完備された壮蚕室での蚕飼育で成果を提示することが求められており、養蚕農家拡大に繋がる。また、建物自体は頻繁に発生する台風等に十分耐えられるもので、今年度は下記の通り建設する。

（ア） ベンゲット州トゥバ町バランガイ・ナガリサン １０戸建設

バランガイと FIDA が共同で維持管理を行い、事業終了後は費用も含め、FIDA が責任を負う。

（イ） ヌエバビスカヤ州バヨンボン、ジャディ町 ３戸建設

ヌエバビスカヤ州立大学(NVSU)、ヌエバビスカヤ州政府が維持管理を行い、事業終了後は費用も含め、FIDA が責任を負う。

（ウ） 東ミサミス州バランガイ・クラベリア ４戸建設

東ミサミス州政府及び PTRI が共同で維持管理を行い、事業終了後も同様に責任を負う。

裨益人口

活動地域	直接裨益者数	間接裨益者数
ベンゲット州ラトリニダッド	１７０	２３００
ヌエバビスカヤ州ジャディ他	２１０	１８６０
ア克蘭州イバハイ	２７０	２８００
イロイロ州ランブーナオ	１９０	１８００
アンティケ州サンホセ他	２５０	３０００
東ミサミス州クラベリア	２２０	２３００
西ネグロス州バゴ市（訪問者等）	４０００ ～６０００	６００００ ～７００００

※裨益人口は上記表の通りで、直接裨益者は家族、知人をはじめ地域コミュニティーから全国に広がって行くことになり、間接的に裨益する数は約１０倍以上になる。さらに養蚕の普及により生糸生産が増大し、絹織物業やデザインといったシルク産業に携わる人々は必然的に増大していく。さらに全国規模の拡大となれば図りしれないほどの裨益人口になっていくことが予想される。ただし、コロナウイルスの感染により、人の動きが制限されており、その影響は少なからず受けることになるであろうと思われる。

(6) 期待される成果と成果を測る指標	1. 地区リーダーセミナー 各州地域の農業事情を把握する地元農業関係者から選抜されたリーダーが養蚕普及の必要性について学ぶことで、当該地域農民への適切なアドバイスや養蚕振興のための普及体制を築くことにつながり、農家に対する継続支援が可能となる。 〔指標〕：ベンゲット、ヌエバビスカヤ、東ミサミス各州/1回/年、各8名、 ア克蘭、イロイロ、アンティケ各州/2回/年、各9名 合計78名のリーダーが誕生する。 〔方法〕：ネグロスシルク生産組合によるモニタリング 2. 農家短期養蚕研修 養蚕研修を受講することによって以下の成果が生まれる。 - 養蚕の基礎的知識及び技術が身につく。 - 蚕の催青、孵化、掃立てについて理解し、実体験することにより、特に細やかな管理が求められる稚蚕飼育の知識と技術が身につく。 - 蚕から繭になる上簇のタイミングが分かり、上質繭生産のための知識と技術が身につく。 - 研修施設において模範的飼育所を活用することによって、蚕の病気予防のための知識及び技術が身につく。 - 給桑のタイミングを身に着けることができる。 - 養蚕農家としての能力が身に着き、地元への養蚕普及のためのモデル農家の誕生につながる。 上記の成果 a～e は研修終了時のテストによって、f についてはモニタリングによる当該農家訪問時によるインタビュー等から確認する。 また、当プロジェクトの大きな狙いは、「蚕」を農家、(重作業でないだけに) 特に女性に身近なものとして感じてもらうことにある。「モデル農家」の存在は、保守的な地方の農家にとっては精神的な支柱になると同時に、新たな収入源の出現となる。 〔指標〕：・ベンゲット・東ミサミス、ア克蘭の3州：各10名（繰越各10名） ・ヌエバビスカヤ州：10名（繰越5名） ・イロイロ州：20名（繰越20名）、アンティケ州：30名（繰越30名） 合計120名（繰越115名）/年の養蚕農家&モデル農家が誕生する。 〔方法〕：各地域の関係機関（FIDA、PTRI、DTI）によるモニタリング 3. 専門家による各地区セミナー及び実施指導 今事業の当該各州地域の土地事情や気象環境を理解している専門家及び現地スタッフによるセミナー及び実施指導から以下の成果が生まれる。 - 地元言語を解する現地スタッフの通訳及び補助説明によってセミナーが行われるため、初めて養蚕に触れる参加者にとっても、養蚕に関する知識及び関心が容易に高まる。 - セミナーでは既存養蚕農家からの実体験に基づいた質問応答も行われるため、養蚕の事態が理解しやすく養蚕へ知識と関心が一層高まる。 - 実施指導では、実際に桑畑や飼育所に於いて専門家自ら実例を示しながら懇切丁寧に指導するため農家の養蚕技術が向上する。 - 日本の優れた技術を直接受けることで養蚕に対する関心は高まり、農家のモチベーションがさらに高まる。 上記の成果 A.B については、セミナー終了時によるインタビューを通して確認
----------------------------	---

する。成果 C.D については、実地指導現場での確認とともに後日の農家訪問時によるインタビューから確認する。

一方、セミナーにおいて「繭」→「生糸」→「シルク」の流れが丁寧に説明され、フィリピン（ネグロス）の絹製品が世界で必要とされていることを理解することになるが、そのような産業に携わることにより、収入の道の選択肢と同時に、「フィリピン人」としての誇りに繋がる。

〔指標〕： 6 州 30 名～50 名ずつの参加者。

《6 州述べ 7 回実施》

・ベンゲット州	⇒ 40 名 × 2 回 / 年	→ 80 名
・ヌエバビスカヤ州	⇒ 40 名 × 1 回 / 年	→ 40 名
・ア克蘭州	⇒ 30 名 × 1 回 / 年	→ 30 名
・イロイロ州、	⇒ 30 名 × 1 回 / 年	→ 30 名
・アンティケ州	⇒ 30 名 × 1 回 / 年	→ 30 名
・東ミサミス州	⇒ 50 名 × 1 回 / 年	→ 50 名

合計 260 名

〔方法〕：各地域の関係機関（FIDA、PTRI、DTI）によるモニタリング

4. 各州代表による訪日研修

全国の対象地域から選抜された代表者による訪日視察研修を実施することにより、次の成果が生まれる。

- 日本の蚕種製造現場における専門家の解説及び実演を通して蚕種製造の知識が高まる。
- 世界に誇る日本の蚕糸業分野を視察することにより、フィリピンでの蚕糸業開発に向けたプラン作りの基礎が身につく。
- 日本でも最高の養蚕技術を持つ養蚕農家を直接訪問することにより、優れた稚蚕、飼育さらに上簇技術が得られる。
- さらに農家主がフィリピンの養蚕に精通していることから全ての質問に対して的確な回答が得ることができ、研修員のフィリピン養蚕への知識が向上する。
- 見本とされる優れた桑園内の現場において土壌管理、肥料管理、桑植え付け管理についてその実際を学ぶことで、理想とする桑園管理の知識と技術が向上する。
- 帰国後参加者のそれぞれの所属組織の中に、日本で学んだ知識や技術がインプットされる。
- ひいては、各々の報告書、セミナー等において、養蚕農家にもフィードバックされる。

上記の成果については、帰国前のインタビューと帰国後の当該州へのモニタリング調査および養蚕普及率の度合い等を目安に確認する。

・各州からの代表者 9 人が参加 / 年 1 回

〔指標〕：訪日研修員によるフィリピン帰国後の PR 活動の展開

〔方法〕：各地域の関係機関（FIDA、PTRI、DTI）によるモニタリング

付随しての成果（ネグロス及び 6 州）

(1) 繭の生産量

第 3 年次： 16,000 kg（6 州：3000 kg）

(2) 生糸生産量

第 3 年次： 1,900 kg（6 州：350 kg）

	http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000183834.pdf
(7) 持続発展性	事業実施当該6州（ベンゲット州、ヌエバビスカヤ州、アクラン州、イロイロ州、アンティケ州、東ミサミス州）は、当初より政府の関係機関（PTRI、FIDA、DTI）の指導管轄下であり、事業終了後は州農業局と密な連携が図られ、推進していくことになる。本事業において地域の養蚕普及振興を担うリーダーが育成されることにより、事業終了後も関係機関やネグロスシルク生産組合と連携を保ちながら、地元養蚕組織の発展に尽くしていくことになると確信する。 また、1年次実施の訪日研修に参加した各州の代表者が、帰国後、地元の養蚕普及に向けて自ら先頭に立って州政府や地元自治体とも積極的に連携を図っており、事業終了後もそれら関係機関からの支援を得ながら普及拡大が期待されるものと確信している。 養蚕の要となる蚕種の確保については、当該事業を通じてネグロスシルク生産組合とPTRIとの強固な信頼関係が出来上がってきており、常時共同育種試験を重ねての新蚕品種開発を行い、必要に応じて優良蚕品種の確保が可能であり、持続性が担保されることになっている。 2年次にコロナウイルスの影響を受けたことで、当初の予定より推進拡大に若干の遅れが見られているが、今期事業において各州での基礎となる体制が整えられ今後当事業が順調な推進を遂げることにより、5、6年後には現状の約2.5倍強に値する繭30t、生糸4.8tの生産が現実的な数値として挙げられると確信している。 一方、FIDAは、生糸の特性1) パインアップル、アバカ、バナナ、綿との混織の際の必要性、2) 高級感のあるバロンタガログ等の需要の高まり、3) 環境へのやさしさ、4) 販売価格の高さ等から、上記数値を3年後に達成すると予測しており、将来は生糸の海外輸出増加も十分に予想されている。 さらに、Phil.FIDA, PTRI, DTIは、機織のセミナー、研修などの支援を頻繁に行って、機織グループを多く作ろうとしており、養蚕（シルク）事業は、政府機関と協働して、機織産業と共に発展していく見込みが十分にあるため、持続発展性大であると言える。 各州地域の於ける政府関係機関は以下のとおり。 ・ルソン島ベンゲット州 →PTRI (DOST) CAR ・ルソン島ヌエバビスカヤ州 →FIDA リージョンII ・パナイ島アクラン州 →FIDA リージョンVI ・パナイ島イロイロ州 →FIDA リージョンVI ・パナイ島アンティケ州 →DTI リージョンVI ・ミンダナオ島東ミサミス州 →PTRI (DOST) リージョンX